

創造型中小企業の役割

イノベティブなクラスター形成に向けて

山崎朗

九州大学大学院経済学研究院

yamasaki@en.kyushu-u.ac.jp

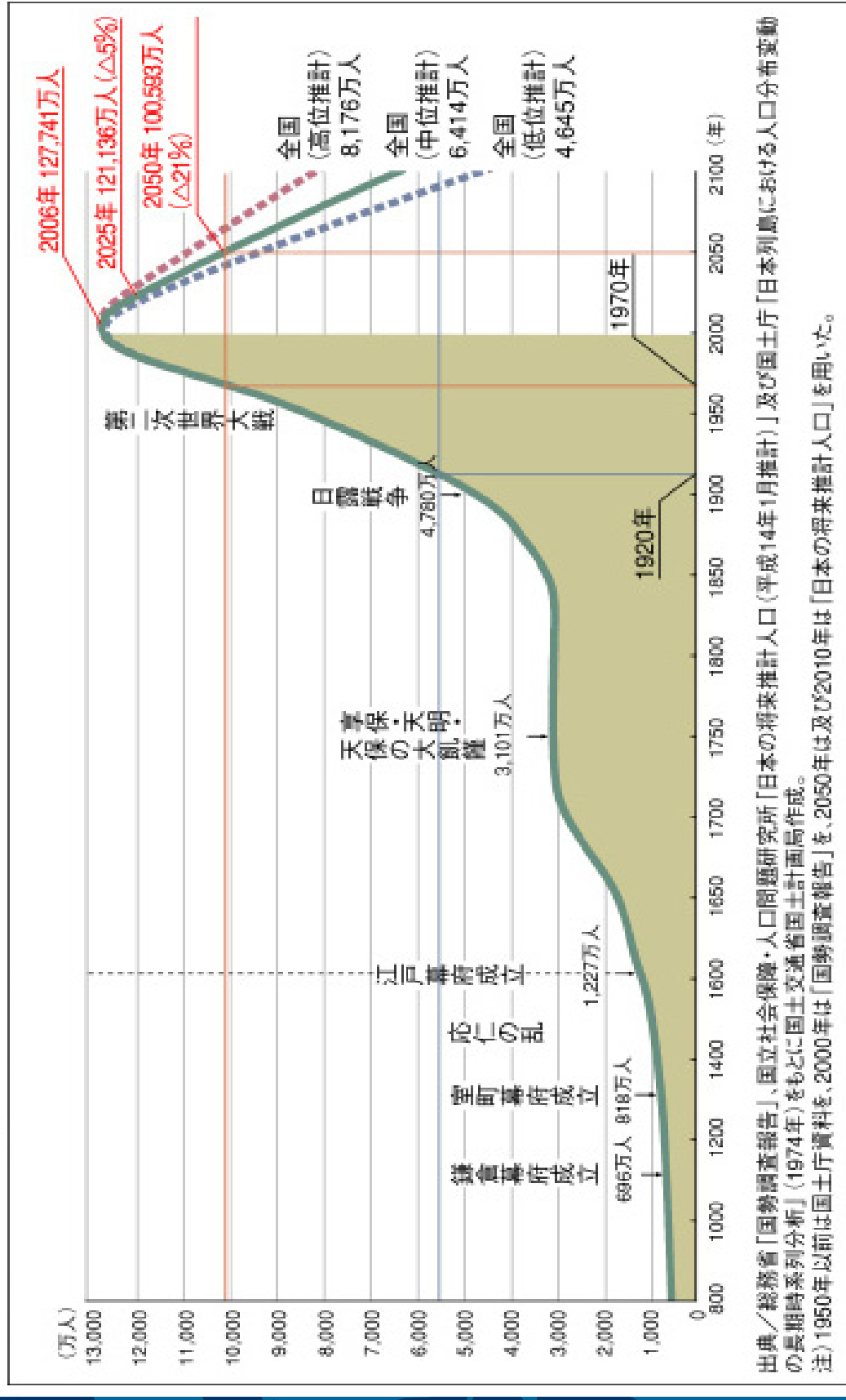
議論のポイント

- 国内工場数の急激な減少
- 2006年にピークを迎える日本の人口
- エレクトロニクスの最終消費財の国際競争力低下と素材、部品、機械における国際競争力向上
- バイオ・医薬・医療産業における低い国際競争力
- イノベーションを促進する政策体系へのシフト
- 地方の産業集積のクラスター化

基本統計

- 日本の工場(従業者1人以上)数: 72万8853工場(1990) から53万6591工場(2002)へ
- 工場減少数ランキング(1990-2002): 1.東京都 2.大阪府 3.愛知県 4.埼玉県 5.兵庫県 6.神奈川県
- 産業別工場増加数(1955-1990) 1.金属製品 2.一般機械器具 3.電気機械器具 4.出版・印刷 5.衣服・その他の繊維
- 日本の人口: 1億2774万人(2006) から1億590万人(2050)
- 工業付加価値額ランキング(2002): 1.輸送用機械器具 2.化学工業 3.一般機械器具

日本の人口:800-2100



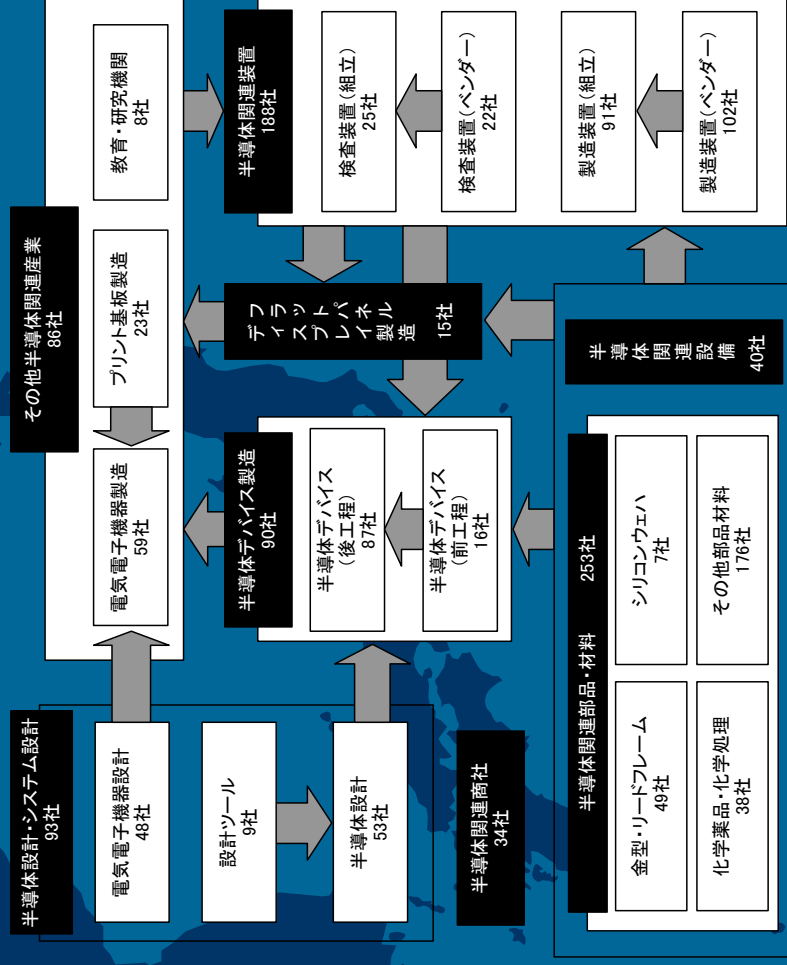
日本の産業競争力再考

- エレクトロニクス最終製品における国際競争力の低下
- 国際競争力源泉の反転(素材、製造装置の高い国際競争力)
- 産業集積水準の低下傾向
- 国際競争力強化を目指した産業再編の進展
- 下請企業数、部品点数の削減
- ライフサイエンス産業の再設計

日本の産業クラスターの前提

- 多様な分野における全体最適思想(SCM、トリーサビリテイ、リサイクル、ユニバーサルデザイン、関係性マーケティング、RoHS指令、産業クラスター)の重要性増大
- 新規工場立地件数の減少、工場数減少
- 産業集積の質向上の必要性
- 統合的な技術革新ユニットとしての産業クラスター
- 素材、部品、製造装置の国際競争力

九州における半導体クラスター



注1) 以下の資料から九州外の企業17社を除いた553社での構成を示す。

注2) 複数の業種にまたがる企業はダブルカウントしている。

注3) ■の名称は事業分野の区分であり、本報告書ではこの区分で分析を展開している。

資料) MAP2003実行委員会・九州経済調査協会「MAP2003九州とアジアの半導体実装関連企業データベース」より作成

地方の産業集積の高度化

- 「古典的」産業集積利益の低下
- 産業集積水準の低下と質の向上
- 伝統的な中小企業の規模拡大(量産化への対応)、研究開発能力の強化
- 対立型地域産業政策からの脱却
- 統合型地域産業政策の形成
- グローバリゼーションへの対応(輸出)

結論

- 日本の産業再編と対応した新しい産業集積（産業クラスター）の形成
- 欧米の産業クラスターとの異質性の認識
- イノベーションを誘導する政策への転換と各省庁・自治体の政策連携（ベクトルの統一）
- 地方における「量産」型産業集積のレベルアップ（研究開発型中小企業への変身）
- 地方拠点都市の役割（国際空港、国際空港、拠点大学、多様なサービス業、魅力ある生活）

参考文献

- 安東誠一『地方の経済学』日本経済新聞社、1986年
- 石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗『日本の産業クラスター戦略』有斐閣、2003年
- 伊丹敬之＋伊丹研究室『日本企業の戦略と行動』NTT出版、2004年
- 伊丹敬之・松島茂・橋川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、1998年
- 植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編『都市経済と産業再生』岩波書店、2004年
- 植田浩史『現代日本の中小企業』岩波書店、2004年
- 加藤秀雄『地域中小企業と産業集積』新評論、2003年
- 橋川武郎編『地域からの経済再生』有斐閣、2005年
- 清成忠男・橋本寿朗編『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞社、1997年
- 松島克守・坂田一郎・濱本正明『クラスター形成による「地域再生のデザイン」』東大総研、2005年
- 山崎朗・高口鉄平「工場閉鎖の地域的特性」『経済学研究(九州大学)』第71巻、第2号、2005年
- 山崎朗・玉田洋編『IT革命とモバイルの経済学』東洋経済新報社、2000年
- 山崎朗編『産業クラスター戦略』有斐閣、2002年